



とこなめ商工会議所だより

2022.

1

常滑の元気の源となる商工会議所を目指して

<http://www.toko.or.jp/>
mail:tokoname@toko.or.jp

常滑商工会議所

検索

第583号
令和4年1月15日発行

謹賀新年

本年もよろしくお願ひ申し上げます



2021年は新型コロナウイルスの影響で、企業経営にとって大変厳しい我慢の年となりました。常滑商工会議所は、皆様の不安を解消すべく環境の変化を注視しつつ、「経営相談窓口」を中心に会員皆様のお役に立てるよう職員一同頑張っております。本年もよろしくお願ひいたします。

がんばる企業を応援します — 商工会議所の事業を紹介 —

研修会・セミナー / 人材確保事業 / 交流・ビジネスマッチング事業 / 労働保険事務代行業務 / 健康管理事業
共済事業 / 表彰事業 / 事業資金の斡旋 / 経営安定化に備える / 信用情報サービス / IT・情報化支援
施策普及 / 経営指導員による相談 / 専門家による個別相談 / 記帳継続指導 / HP代行サービス

気になる事業がございましたらお気軽にお問合せ下さい。

2022年 年頭所感「逆境の時こそ、力を尽くす」



常滑商工会議所
会頭 牧野 克則

2022年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。
「逆境の時こそ、力を尽くす」これは1878年に創立された東京商工会議所の初代会頭、渋沢栄一の信念とされる言葉です。

関東大震災の時に事務所が全焼し、身内から故郷への避難をすすめられ渋沢は、こういう時にこそ働くべきだと都市の復興に力を注ぎます。逆境やピンチの時にこそ力を発揮すべきだという渋沢の信念は、コロナ禍で影響を受ける企業に支援を続ける商工会議所に、脈々と受け継がれています。

さて、昨年秋以降、国内では新型コロナ新規感染者数が低位で推移してきましたが、海外でのオミクロン株の急激な感染拡大は、日本国内にも拡がりつつあり、先行きの見通しが難しい予断を許さない状況にあります。急激に落ち込んだ経済もようやく回復基調に転じましたが、コロナ禍で大打撃を受けた観光、飲食などは、依然力強さを欠いており、厳しい状況が続いております。

中小企業の約3割が、コロナ前に比べて売上高が30%以上減少していると言われていています。存続するかの瀬戸際ですが、これらの企業は今後の日本経済の復活に必要です。逆に、コロナ禍でデジタル化が急速に発展したために、デジタル化を支える産業として半導体製造が注目されています。このように規模や業種による回復度合いが異なる状況が明確になってきました。今後はコロナの感染の収束を待つのではなく、ウィズコロナの発想で新たな成長と発展へのロードマップを明確に示す時と考えます。

常滑では、空港島と前島を中心に愛知県がリーダーシップをとり、多くの企業の参画を得て、スーパーシティ構想の実現を目指して動き始めました。

21世紀にふさわしい環境とデジタル化、人にやさしい未来都市が常滑に実現する可能性が出てきました。

若い人が集い、住んで良かったと思う「中部国際空港と共生する国際未来都市」の実現に向けて、地元経済界も一丸となって動き出す必要があります。観光ばかりではなく、ビジネス客を誘致する世界的なコンベンションが開催できるまちを目指すべきです。

同時に、守り伝えるべき伝統や文化、また、焼き物を代表とする伝統産業を「常滑のまちのアイデンティティ」として再認識しながら、後継者を育成してゆくことは私どもに課された責務だと思います。

ウィズコロナ時代での企業は自社の経営をどのように考え、どのような戦略で企業の存続を図ればいいのか。社会はどのように変化していくのか。ソーシャルディスタンスの新しい生活スタイルが生まれても、継承していかなければならない日本の技術力や日本人の美徳は守っていかなければならないと思います。そのためにも後継者育成は経営者にとって最も重要な責務となります。

コロナ禍の時代にやるべきことは、社会システムを維持するためのインフラの再構築と整備は無論ですが、各社の強みを見直すこと、現実を直視して状況の変化に応じて決定的な行動をとる事だと確信しています。困難に直面した時にこれを克服するために創意工夫ができるのが日本人の長所ではないでしょうか。

正月の「明けまして」という挨拶には、希望がこめられています。

明けるとは、暗くて見えなかったものの形が少しずつ分かることです。

コロナ禍は、商工会議所が今後の活動にあたってどんな役割を持ち、会員や地域に役に立っているのかを改めて考えるよい機会となりました。コロナ禍の向こうにある希望を一日も早く見たいと切に希望します。

今年も常滑商工会議所は、地域経済活性化のために皆様からの要望を取りまとめ、地域の繁栄を考え、つながり・絆を深め、地域に役に立つ新たなビジョンを作成してまいります。また、会議所業務の改革を担当する選任職員を配置して、副会頭をリーダーにチームを立ち上げました。事業者の皆さまを支え、その発展のために総力を挙げて役員、職員一同努力を尽くしてまいります所存でございます。

本年も皆さまからの多大なるご支援、ご協力をお願い申し上げ、本年が素晴らしい年となりますことを祈念し新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

常滑市長
伊藤 辰矢



新年あけましておめでとうございます。商工会議所会員の皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

旧年中は常滑市の商工行政の推進にご理解とご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、昨年も、令和2年に引き続き、新規感染者数が全国的に増減を繰り返し、事業者の皆さまにおかれましては営業自粛や休業要請など、様々な面で大変厳しい状況であったものと感じております。

さて、本市といたしましては、令和3年6月からブライダル事業者への支援として「常滑市ブライダル支援事業」を開始、8月から10月にかけて市内における消費喚起と非接触で感染リスクの低いキャッシュレス決済の推進を目的とした「常滑市のお店を応援しよう対象店舗で最大20%付与キャッシュレス決済キャンペーン」を実施、9月からは新型コロナの影響による離職者・未就業者の早期就業や雇用継続に繋げるために「常滑市新型コロナウイルス感染症対応雇用促進奨励金事業」を開始いたしました。

現在、新型コロナの終息時期は見通せませんが、一刻も早く終息し、経済が回復することを願っております。

一方で、明るい話題もございました。常滑焼の歴史を楽しみながら学ぶことができる「とこなめ陶の森」の展示リニューアルオープンやボートキッズパーク「Moovooとこなめ」と多世代コミュニケーションなどを目的とした「Gruunとこなめ」を併設したボートレースとこなめの新設スタンドがオープンし、にぎわいを見せております。

そして、本年は新たなまちづくりの指針となる「第6次常滑市総合計画」、観光客を呼び込む「常滑市観光戦略プラン2022」、デジタル技術により市民の利便性向上などを図る「デジタル化推進プラン」を策定してまいります。こうした計画に基づいて、新たなまちづくりをスタートし、市の魅力を高め、すべての常滑市民が、「安全」「安心」で「成長」を実感でき、ずっと住み続けたいまち、「ずっと常滑。」と提供いただけるまちを目指して、全力で取り組んでまいります。

結びに、新しい年が、皆さまにとりまして実り多き素晴らしい年となりますよう、心からご祈念申し上げます。年頭のごあいさつとさせていただきます。

新春を迎えて

愛知県知事
大村 秀章



あけましておめでとうございます。

昨年は、オール愛知で一丸となって、新型コロナウイルス感染症の「克服」に向けた取組を進めるとともに、ジブリパークの整備推進、愛知県新体育館、スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の整備着手など、感染症克服後を見据え、愛知を「前進」させた1年となりました。

世界は、グローバル化の進展やそれに伴う感染症リスクの増大、デジタル技術の急速な発展など、加速度的な変化を遂げています。今後も、愛知が日本の成長エンジンとして、我が国の発展をリードしていくためには、変化に的確に対応し、イノベーションを巻き起こしていかなければなりません。

今年も、国内外の優れたスタートアップと地域のモノづくり企業とのオープンイノベーションにより、イノベーションが次々と創出される、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成を促進し、海外先進地域との連携を深め、世界に例を見ないグローバルなイノベーション創出拠点の形成を目指します。

また、リニア開業を見据えた社会基盤整備、農林水産業の振興、教育、女性の活躍、医療・福祉、環境、雇用、多文化共生、防災・交通安全、東三河地域の振興など、県民の皆様の生活と社会福祉の向上にも取り組んでまいります。

今年7月には、国際芸術祭「あいち2022」を開催します。秋には、ジブリパークの「青春の丘エリア」「ジブリの大倉庫エリア」「どんどこ森エリア」が開業します。愛知の魅力を高める取組も着実に進めてまいります。

愛知県は今年、1872（明治5）年の誕生から150周年を迎えます。県民の皆様に、将来も愛知県に住み続けたいと思っていただけるよう、全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2022年 年頭所感「地域とともに、未来を創る」



日本商工会議所
会頭 三村 明夫

明けましておめでとうございます。

2022年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨秋以降、国内では新型コロナ新規感染者数が低位で推移し、本格的な日常生活回復に向けた動きが加速する中で新年を迎えられたことを皆さまと共に喜びたいと思います。

海外での感染再拡大などもあり、先行きの見通しは予断を許さないものの、商工会議所は、本年を感染防止と社会経済活動をより高い次元で両立させる年と位置付け、地域経済ならびにそれを支える事業者の皆さまの発展のため、引き続き全力を尽くしてまいります。

さて、コロナ禍で急激に落ち込んだ経済もようやく回復基調に転じましたが、依然力強さを欠き、業種や規模により回復度合いが異なる「K字型回復」の状況が続いています。国民全体を覆う閉塞感を真に打開するためにも、昨年政府が決定した「新たな経済対策」の着実な実行はもとより、国民が日本の将来について明るい希望を抱けるような、新たな成長と発展への道筋を明確に示す必要があります。

第2次岸田内閣の発足以降、政府は「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」「コロナ後の新しい社会の開拓」に向けて議論を重ねてきました。私はコロナ禍を通じて、「強く豊かな国でなければ有事の際に国民を守ることができない」と改めて認識しましたが、日本を危機に対するレジリエンスを備えた強い豊かな国にするためには、コロナ禍で明らかになった社会課題の解決と経済成長を車の両輪として同時に実現することが必要です。

少子高齢化に向かう人口動態等、様々な構造的課題を抱えるわが国が、社会課題を解決すると同時に経済成長を図るためには、一国の豊かさを示す総合的な指標である「1人当たりGDP」の引き上げを国全体の目標として掲げ、あらゆる分野での生産性向上と潜在成長率の底上げを図る必要があります。特に、雇用の約7割を占める中小企業の生産性を引き上げることが、ひいてはわが国全体の生産性の向上につながる重要な課題です。他にも、経済・医療安全保障、成長を支える基盤である人材育成や科学技術研究への投資、デジタル化の推進、「S+3E」の原則を踏まえたバランスの取れたエネルギー政策と技術革新等が不可欠です。通商面では、TPPやRCEPの成果を踏まえ、同じ考えを持つ国々との連携を深めつつ、引き続き日本が自由貿易体制推進において主導的な役割を果たすべきです。

こうした課題認識を踏まえ、われわれ商工会議所は本年、特に以下3点について重点的な取り組みを実行してまいります。

第一は「デジタル活用による中小企業の体質強化」です。これまでも幾多の困難を乗り越えてきた日本の中小企業は、様々な変化に柔軟かつ迅速に対応できる潜在的な変革力を有しています。中小企業経営へのデジタル活用は、生き残りをかけた自己変革の有力な手段であり、コロナ禍で加速したデジタル化の流れを、業務効率化に留まらず、越境EC等を通じた販路拡大、さらには業態転換などのビジネス変革にまで広げる経営力向上の柱として強力に支援してまいります。

第二は「事業再構築、取引適正化等を通じた付加価値の向上」です。商工会議所による伴走型の経営相談体制の強化により、事業承継や事業の再生・再構築を後押しし、経営の効率化や付加価値創出力の向上を強力に支援してまいります。また、大企業と中小企業で構成されるサプライチェーン全体で、創出した付加価値やコストをフェアに分ち合う取引適正化も不可欠です。登録企業が4千社を超えた「パートナーシップ構築宣言」は、官民連携でこれを実現するための有力なプラットフォームであり、今後は宣言の実効性をより高め、中小企業の付加価値向上、ひいては日本全体の成長力の底上げに寄与してまいります。

第三は「地域ぐるみの地方創生の推進」です。東京一極集中と言われますが、実際には一次産業の成長産業化、インフラ整備を通じた製造業の集積、インバウンド需要の取り込みなどを進めてきた地方圏の方が、東京圏よりも高い経済成長率を実現しております。コロナ禍を契機としたさらなる地方分散化の動きもみられる中、政府の「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、こうしたモメンタムを地方創生の加速化につなげていくことは、レジリエントな日本の国土形成のためにも不可欠です。商工会議所は、地域総合経済団体として地域の多様な主体との連携を深め、地域ぐるみの地方創生をさらに後押ししてまいります。

最後に、日本商工会議所は今年で創立100周年を迎えます。「地域とともに、未来を創る」をスローガンに、次の100年に向けて、中小企業の活力強化と地域活性化による日本経済の持続的な成長の実現を目指し、515商工会議所と連合会、青年部、女性会、海外の商工会議所とのネットワーク力を最大限活用し、新しい時代を皆さまと切り拓いてまいりたいと思います。引き続きのご支援、ご協力をお願いして、私の年頭のあいさつとさせていただきます。

謹賀新年 本年もよろしくお願ひ申し上げます

(事業所名五十音順・敬称略)

会頭

株式会社マキノ
代表取締役会長 牧野 克則

副会頭

株式会社GOTO
代表取締役 後藤彰一郎

澤田酒造株式会社
代表取締役会長 澤田 研一

中部国際空港株式会社
執行役員 新屋 修一

日本モザイクタイル株式会社
代表取締役社長 伊奈 憲正

監事

松下英勝税理士事務所
所長 松下 英勝

株式会社マルタケ
代表取締役 竹内喜陽雄

弁護士法人山崎法律事務所常滑事務所
所長 坂 敬裕

統括参与・常議員

久野金属工業株式会社
代表取締役社長 久野 忠博

社会福祉法人知多学園
理事長 磯部 栄

株式会社デリーファーム
代表取締役 市田 眞澄

常議員

あいち知多農業協同組合
常滑事業部事業部長 榎本 隆男

イオンモール株式会社 イオンモール常滑
ゼネラルマネージャー 金森 修

エバー株式会社
代表取締役 吉田 幸隆

株式会社甘節庵
代表取締役 稲葉 憲辰

株式会社Jホテル
代表取締役 坂田 久幸

ジャニス工業株式会社
代表取締役社長 富本 和伸

合資会社誠進社
代表社員 藤井 雅章

知多信用金庫常滑中央支店
支店長 前田 晃史

知多半島ケーブルネットワーク株式会社
代表取締役常務 富田 博夫

中日新聞たけうち新聞店
代表 竹内 照貴

中部電力パワーグリッド株式会社
常滑営業所長 小田川尊史

株式会社デンソーダイシン
取締役・執行役員 黒野 慎吾

有限会社ヒダ技研
代表取締役 肥田 浩和

株式会社藤井組
代表取締役 藤井 章典

株式会社平和堂
代表取締役 渡邊 茂央

豊和製陶株式会社
代表取締役 関 豊晃

丸茂工業株式会社
代表取締役社長 丸山下道哉

株式会社水野組
代表取締役 三輪 一馬

株式会社三菱UFJ銀行半田支店
支店長 林 義人

盛田株式会社小鈴谷工場
取締役生産本部部長兼品質管理部部長 菱川 進弘

有限会社ヤマタネ
代表取締役 伊奈 義隆

ユミコア日本触媒株式会社
代表取締役社長 村松 正隆

株式会社LIXIL
参事 人事総務統括部長 渡邊 信治

議員

株式会社アカイタイル
取締役社長 赤井 祐仁

朝日製陶株式会社
代表取締役 伊奈 保人

安藤証券株式会社常滑支店
支店長 大澤 直人

一般財団法人石田退三記念財団
理事長 石田 泰正

伊奈組
代表 伊奈 一郎

株式会社稲葉エネクス
代表取締役 稲葉 豊

有限会社井上工具
代表取締役社長 井上 晴彦

株式会社魚豊
代表取締役 澤田 晃

有限会社エアートラベルサービス
営業部長 渡邊 康史

株式会社エスチャイル
代表取締役 小嶋 史裕

有限会社大阪屋葬祭
代表取締役 武内 大祐

鍛冶島工業株式会社
代表取締役社長 伊藤 誓祥

キング砥石株式会社
代表取締役 渡辺慶太郎

株式会社くらしのリーザ
代表取締役 伊藤 充廣

有限会社寿園茶店
代表取締役 佐藤 猛仁

合資会社彩光製陶所
代表社員 渡辺 真吾

株式会社CCN
代表取締役 常 春

有限会社ジェイク
代表取締役 平野 正孝

株式会社ジャパンナビ
代表取締役社長 中山勝比古

角野設計事務所
所長 角野 濱照

有限会社星和デンキ
代表取締役 武田 好洋

合資会社関栄助商店
代表社員 関 一雄

有限会社高資陶苑
取締役 喜多 浩資

有限会社忠園鋳製作所
代表取締役 磯村 幸男

株式会社タデック
代表取締役 竹内 政隆

株式会社谷川製作所
代表取締役 谷川 喜政

株式会社中京銀行常滑支店
支店長 吉田 恭

有限会社デュオデザイン
代表取締役 榎原 裕高

陶榮株式会社
代表取締役 関 俊治

株式会社東海エコー
代表取締役 杉江久三郎

TOTOサニテクノ株式会社
愛知衛陶製造部長 中川 孝幸

有限会社東野工芸社
取締役社長 東野 靖広

常滑運輸株式会社
代表取締役会長 新井 富雅

有限会社ドラッグつるみ屋
代表取締役 加藤 久騎

永田真一郎税理士事務所
所長 永田真一郎

名古屋メッキ工業株式会社
代表取締役 菅沼 延之

西田コンサル不動産株式会社
代表取締役 西田 弘一

日幸ライト工業株式会社
代表取締役 藤井 章良

白進舎クリーニング店
代表 村田 利親

株式会社ベアリッジ
代表取締役 中橋康太郎

株式会社ヘルスビューティー常滑工場
取締役会長 松田 尚子

株式会社マルカ事務機
代表取締役 四戸 亮太

丸多商工株式会社
取締役社長 阿知和洋介

株式会社まるは食堂りんくう常滑店
取締役支配人 相川 光久

株式会社まるふく
代表取締役 清水幸太郎

有限会社丸よ小泉商店
代表取締役 鯉江 一

有限会社満成鉄工所
代表取締役 江本 洋人

有限会社美濃屋建鉄
代表取締役 美濃 章偉

名星ダンボール株式会社
代表取締役 伊藤 譲一

森下製土株式会社
代表取締役 森下 豊

株式会社ヤマキカイ
代表取締役 石田 英之

有限会社山源陶苑
代表取締役社長 鯉江 優次

株式会社山田モータース
代表取締役 山田 康成

有限会社藁重紙プレスセンター
取締役会長 竹内 治光

人づくり委員会 鬼崎中学校 職業講話開催

毎年、市内4中学校では職場体験をおこなっていましたが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から今年度は職場体験が中止となった代わりに、12月17日(金)常滑市鬼崎中学校にて市内事業所の職業講話を開催しました。

今回の職業講話では、11事業所と常滑市長が講師として、事業所の紹介や、仕事をするうえで大切なことなどのお話しをしていただきました。講話を聞いた中学生のみなさんからは、「将来のことについて、よく考えようと思った。」「どのような時にでもモチベーションが大切だとわかった。」等、様々な感想をいただきました。



▲常滑市長



▲エパー(株)



▲(株)エスチャイル



▲(株)LIXIL



▲大蔵餅



▲(株)中日新聞 常滑通信局



▲やましよう農園



▲マルキ生花店



▲(株)ライブリー



▲合資会社 吉野屋



▲(有)昭米運輸



▲登記測量谷川事務所

主催

JETRO
ジェトロ名古屋

共催

中部国際空港を核とした
知多地域
振興協議会海外販路開拓の
キッカケ作り！！参加費
無料デジタルを活用した海外ビジネス/知財セミナー 

コロナ禍で対面ビジネスが難しい中、海外展開においてオンラインの活用が非常に有用な手段となっています。同時に、海外ビジネスにおいては知的財産に関する知識が欠かせません。今回、皆様のビジネスチャンスを広げるためのノウハウを2回に分けてわかりやすくご説明します。
オンライン活用と知財活用を学んで海外へ販路を広げてみませんか？

Part1 2022年 2月10日(木) 14時~15時

【第一部】 「輸出ビジネスの勧め～越境ECをメインに～」

ジェトロ名古屋 貿易投資アドバイザー 住田 公明

【第二部】 「EC・オンライン展示会を活用した海外販路開拓」

ジェトロ名古屋 デジタルマーケティング担当 川本 圭子

【個別相談会】 (1)15:10~15:40 (2)15:45~16:15

※ 1社30分程度で2社先着順

Part2 2022年 3月7日(月) 14時~15時

「知財リスク・ブランドと商標・模倣品対策」

INPIT(独立行政法人 工業所有権情報・研修館) 海外知的財産プロデューサー

久永 道夫 氏

※個別相談会は後日受け付けます。

会 場 オンライン(Zoom) ※お申込みいただいた方に参加URLをお送りします

申込締切 2022年 2月8日(火) 定員 70名(先着順)

申込方法 下記URLまたはQRコードよりお申込みください

<https://www.jetro.go.jp/events/nag/6f2109814da426fc.html>

※個別相談会へのお申込みをご希望の方は、セミナー参加申込フォームの「個別相談会への参加を希望する」にチェックを入れてお申込みください。追ってジェトロから日程調整等のご連絡を差し上げます。

お問い合わせ

日本貿易振興機構(ジェトロ) 名古屋貿易情報センター(担当:石田、大島)

TEL 052-589-6210

MAIL nag@jetro.go.jp

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、主催者が適切に管理し、本セミナーの実施・運営、参考情報の提供のためのみに利用いたします。

クラウドファンディングで資金調達を始めてみませんか？

クラウドファンディングは、融資のような返済リスクや補助金のような経営計画の作成の必要もなく資金調達出来るものです。

弊所の会員様でクラウドファンディングに取り組まれた事業所様の事例をみながら、皆様の今後の資金調達計画にお役立て下さい。

【事例 Yoga Rainbow 田川さま】

Q1 クラウドファンディングを始められたきっかけは？

A1 コロナの影響で、今まで活動拠点としていた施設が閉鎖になりました。スタジオを存続するために動き出したものの、資金面での不安があったため、クラウドファンディングでご支援を募ることを決意しました。

Q2 調達予定の金額は？

A2 1,080,000円です。【ホットヨガスタジオ】という特殊な施設を作るにあたり、防寒、耐水、防火加工のある素材を使用する必要がありました。その部分に係る資金の一部をご支援いただきました。

Q3 良かった点/苦労した点はありますか？

A3 資金のご支援はもちろんのこと、サイトに送られる応援のメッセージに勇気づけられました。沢山の人が支えられていることが感じられて、がんばろう！というパワーをいただくことが出来ました。また、クラウドファンディングに挑戦すること自体がスタジオの宣伝にもなり、各方面からレッスンのお問合せをいただきました。また、リターンの設定に苦労しました。サイト内で使えない表現があったり、公開後に変更ができない部分があります。分からない部分は運営の方がメールで相談に乗ってくれるので、何度もやり取りを重ねて完成できました。

Q4 補助金や融資と比べて使い易かったですか？

A4 補助金や融資よりも表現の自由度が高いので、自分たちの思いを伝えやすいと思います。写真やリターンの種類など、支援者に訴えかけることが可能なので、作りこみに力を注いだだけ、反応も大きくなる気がします。

Q5 今後、クラウドファンディングを検討されている方にアドバイスをお願いします。

A5 やりたいことがある方。資金の面で実現ができない方には、ぜひチャレンジしていただきたいです。ご支援が集まるということは、期待してくれている人がいることの現れ。自分の企画に自信と責任感を持って進んでいくパワーになります。

【問合せ先】 常滑商工会議所 担当：松野



SNS活用セミナー&個別相談会のお知らせ

～SNS活用による販路拡大のコツ教えます!!～

今やSNSは情報発信のツールとして欠かせない存在になっております。

「どのようなSNSがあるのか」「それぞれのSNSの特徴は」「動画活用するためには」…これらをしっかりと把握して、ビジネスにSNSを活かしていきましょう!

特にインスタグラム、LINE公式アカウントを中心に説明をします。

※セミナー後、希望者には操作説明等の個別相談を実施します。

【日 時】2022年2月22日(火) 19:00～21:00

【場 所】常滑商工会議所2階大会議室

【講 師】経営・IT担当マネージャー、中小企業診断士 宿澤直正

【申込み】常滑商工会議所 中小企業相談所 TEL 0569-34-3200またはFAX 0569-34-3223

日本商工会議所 LOBO調査 早期景気観測 令和3年12月調査結果

- 調査期間：2021年12月13日～17日
○調査対象：全国337商工会議所の会員 2,619企業

【全国の概況】

全産業合計の業況DIは、▲15.8(前月比+5.3ポイント)

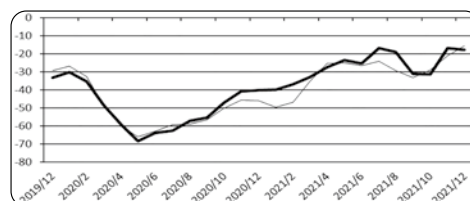
日常生活の回復に伴う外出機会の増加や一部自治体による需要喚起策の効果により客足が増える飲食・宿泊業を中心としたサービス業の回復が続くほか、小売業では衣料品の需要に持ち直しの動きがみられる。一方、製造業を中心に依然として幅広い業種で、部品供給制約による納品遅れ、原油価格を含む資源価格や鉄鋼などの原材料費の上昇などのコスト増加が続いている。加えて、活動正常化に伴う人手不足も発生しており、中小企業の景況感は回復基調が続くものの、力強さを欠いている。

先行き見通しDIは、▲18.0(今月比▲2.2ポイント)

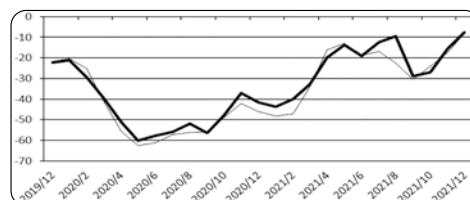
感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた国・自治体の支援の拡充により、年末年始の商戦を契機とした個人消費拡大や国内の観光需要回復などへの期待感がうかがえる。一方、オミクロン株による感染拡大と活動制約を懸念する声に加え、部品供給制約の長期化や円安、資源価格の高止まり、最低賃金引き上げによる人件費増などのコスト上昇圧力の継続、仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れから、先行きの不透明感が高まり、慎重な見方が広がっている。

【東海ブロック別全産業DI(前年同月比)の推移】 (———— 東海 ———— 全国)

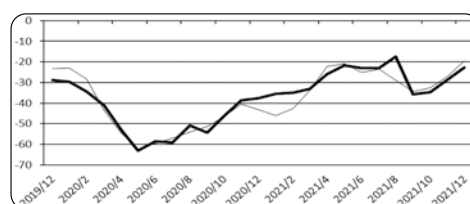
●業況



●売上



●採算



事業承継個別相談会のご案内

近年、経営者の高齢化や後継者不足から、企業の事業承継問題が取りざたされています。

しかし、「漠然とした意識はあるけれど何から取り掛かれば良いか分からない」、「相談したいが誰に相談すれば良いか分からない」という経営者の方もいらっしゃるかと存じます。

そこで弊所に愛知県事業承継引継ぎ支援センターから、事業承継の専門家をお招きします。

事業承継に関するお悩みを解決する第一歩として本個別相談会を是非ご利用ください。

【講師】

愛知県事業承継・引継ぎ支援センター

石黒 晃 (税理士・中小企業診断士)

【事業承継個別相談会】

日にち	時間	場所
2月15日(火)	13:30~14:30	常滑商工会議所 1F相談室
	14:30~15:30	
	15:30~16:30	
	16:30~17:30	

【申込み方法】

電話でのご予約 TEL 0569-34-3200
常滑商工会議所 担当：松野まで

経営計画作成セミナーのご案内

経営環境が不確実な状況が今後も続くことが予想されます。事業を継続させるためには、外部環境や内部環境を見直しつつどのような方向に自社が向かえばよいのかを経営計画に落とし込みながら運営していくことが必要です。

また、優れた経営計画があれば国の政策の一つである補助金を申請する際にも採択される可能性が上がり、これを利用した投資をスムーズに行うことができます。

今回、このような状況を鑑みて補助金申請に役立つ情報を交えながら事業所様ご自身で経営計画を策定できるようになることを趣旨としたセミナーを開催いたします。

今後、補助金を利用して投資したいものがあるとお考えの方や経営計画を作りたいが、何から手を付けてよいか分からないとお考えの方にお勧めのものとなっております。

【講師】

コタケ経営合同会社 小竹繁夫 (中小企業診断士)

【開催日時】

日にち	時間	場所
1月28日(金)	14:00~16:00	常滑商工会議所 大会議室

【申込み方法】電話もしくはFAX

(本誌折込のセミナー案内のチラシ) でのご予約
TEL 0569-34-3200 FAX 0569-34-3223
常滑商工会議所 担当：松野、蛭川、近藤

青年部家族会～家族にありがとう～ 12月5日(日)

12月5日(日)16時から家族会を開催しました。NTPマリーナりんくう様にご協力いただき、豪華客船を貸し切り、2時間のセントレア周遊を企画しました。大人36人 子供21人の多くのご家族に参加していただきました。

日頃、青年部活動にご理解ご協力いただき、快く送り出していただいているご家族に感謝の気持ちを伝えるとともに、冬の思い出にさせていただけたらと、今回は夕陽から始まり、常滑の海、空、飛行機を間近で観てもらい、セントレアができるまで、常滑の海にいる魚などのお話を青年部メンバーによるオリジナルガイドで、クイズ形式で解説しました。正解したお子様には、お菓子のプレゼントも用意して笑顔の絶えない時間でした。終盤には奥様に向けてのメッセージカードを委員会メンバーが、代読し、「愛してるよ」と日頃言えない一言を付け加え、奥様方からも一言一言頂きました。2時間という短い時間でしたが、最後にお子様にはサンタのお菓子を手渡し、ご家族の笑顔いっぱいの時間になったと思います。盛り上げていただいたメンバーの皆様ありがとうございました。



常滑商工会議所青年部

新メンバー募集!!

研修・地域活性化・交流など様々な活動を通して
経営者としての資質向上を目指しています!

対象	45歳未満の常滑商工会議所会員およびその子弟
年会費	30,000円(入会金は不要)
申込み	申込書を記入して提出
お問合せ	TEL.0569-34-3200(事務局)

詳しくはホームページ

1月 18日 10:00-12:00	◆法律相談
1月 18日 10:00-12:00	◆特許商標相談
1月 21日 10:00-12:00	◆金融相談(国民生活事業)
1月 21日 10:00-12:00	◆金融相談(愛知県信用保証協会)
1月 24日 9:30-14:30	◆専門家による個別経営相談会
1月 26日 13:00-15:00	◆創業相談
2月 10日 10:00-12:00	◆税務相談
2月 10日 9:30-14:30	◆専門家による個別経営相談会
2月 15日 13:00-15:00	◆創業相談
2月 18日 10:00-12:00	◆税務相談
2月 18日 10:00-12:00	◆金融相談(国民生活事業)

地域経済発展の原動力は会員の皆さんです

新規会員募集中 2021年11月29日 常議員会で承認 ようこそ!新入会員さん!

事業所名	フォーポイントバイシェラトン名古屋 中部国際空港		
所在地	常滑市セントレア4-10-5		
電話番号	0569-84-1665	F A X	0569-84-1260
U R L	https://www.marriott.com/hotels/travel/ngofp-four-points-nagoya-chubu-international-airport/		
事業内容	<p>宿泊施設及びレストラン セントレア空港から徒歩6分。常滑をモチーフにしたインテリアが散りばめられたマリオットグループのホテル。レストラン「Evolution」では、地元の食材を生かした四季折々の料理をお楽しみいただけます。</p> 		

税務相談のお知らせ

税理士による令和3年分の所得税等の確定申告に関する税務相談を下記の通り行います。

事前予約制となりますのでお電話にてご予約ください。

日時	2月10日(木)	10:00~12:00
	2月18日(金)	10:00~12:00
	2月25日(金)	10:00~15:00
	3月 4日(金)	10:00~15:00
	※30分ごとの予約制	
場所	常滑商工会議所 1F相談室	

【問合せ・予約】TEL 0569-34-3200

令和3年分の確定申告等の申告・納税期限

所得税等	令和4年3月15日まで
個人事業者の消費税等	令和4年3月31日まで

ワクチン・検査パッケージ制度について

●ワクチン・検査パッケージ制度とは?

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において行動制限が課されているときに、利用者のワクチン接種歴又は検査結果の陰性のいずれかを確認することで、以下の行動が可能になる制度です。

- ①同一グループ・同一テーブルでの5人以上の会食
- ②カラオケ設備の利用



●制度の適用期間

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において、行動制限が課されているとき。

●登録申請方法

- ・あいスタ認証マイページから申請
あいスタ認証マイページから、「ワクチン・検査パッケージ制度」の登録申請をしてください。あいスタ認証マイページのURLは、認証後にあいスタ認証事務局から届くメールに記載されています。
- ・マイページがない場合(郵送申請の方)
あいスタ認証事務局より、郵送申請用書類が送付されます。そちらをご記入の上、申請書類に記載の宛先までご返送ください。
詳しくはあいスタHP(右QR)をご覧ください。



確定申告会場のご案内

確定申告会場では税務署による確定申告の相談及び申告の受付を行っています。

会場内の混雑緩和のため、確定申告会場への入場には入場できる時間枠を区切った「入場整理券」が必要です。(申告書等の提出のみの場合は不要です。)

入場整理券は各会場で当日配付しますが、LINEを通じたオンライン事前発行も可能です。オンライン事前発行の詳細な方法は国税庁ホームページ内「LINEで「入場整理券」を取得する方法」をご確認ください。

半田税務署で行われる確定申告会場については下記の通りです。

確定申告会場	場所	住吉福祉文化会館 半田市宮路町53番地(住吉神社内)
	期間	令和4年2月16日から3月15日まで

確定申告に関する詳細については国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp/>)をご確認ください。

のぼり・のれん・提灯・タオル
オリジナルTシャツ 他



お気軽にお問い合わせ下さい

常滑市小倉町7-41
TEL 0569-44-1230
FAX 0569-44-1220
E-mail adflag@peace.ocn.ne.jp

AD (有) アド・フラッグ



外食産業の明日に貢献する——

有限会社

コウセイ産業

●業務用品総合販売
消毒用アルコール
紙おしぼり・紙タオル
トイレトペーパー・ポリ袋
洗剤・固形燃料・割箸
ビルメンテナンス用品
乾物・食用油・缶詰

本社 / 〒479-0837

愛知県常滑市新開町1-82
TEL 0569-35-6734
FAX 0569-34-8124

(国内外) 特許・商標

～悩みは早期に解決し、前進しましょう！～

★常滑商工会議所にて、**無料相談開催中!**

奇数月(5月 7月 9月 11月 1月 3月)

第3火曜日10:00～12:00※要予約



稲葉特許商標事務所

INABA PATENT AND TRADEMARK OFFICE

常滑オフィス 常滑市新開町2-115 電話 **0569-35-2250**

〈消防設備・防災設備・建築設備・放送設備等〉

GD (株) 合同防災

東海市浅山一丁目107番地

TEL (052) 601-3237

FAX (052) 601-0503

HP <http://goudoubousai.co.jp>

人と技術で 今日この街を守ります



**私たちが
がいます!**

資金繰り・経営のこと、
一人で悩まず、まずはお電話ください。



0120-454-754



AICHI GUARANTEE

愛知県信用保証協会

中小企業の借入をサポートする公的機関です。



パソコンドクター



何でも解決



- 商品やお店をYouTubeで紹介
- リモート、テレワーク構築
- PC修理、バックアップ(OS含)
- インターネット、プリンタ設定

常滑 北条 **ナゴヤインフォメーションシステム有限公司**
TEL:0569-36-1617 携帯 090-8135-9626

総合看板 大型プリンター印刷

野外広告・LED電飾看板・交通標識・ステン文字他
お気軽にご相談下さい

有限会社 東野工業社

常滑市

TEL<0569>**42-1604**(代) FAX<0569>**43-6106**

安全・安心で信頼のトップブランドを目指しています



名鉄知多タクシー

知多地域最大165両保有

タクシーのご用命は

☎(0569) 37-1112

経営者・従業員のための、あんしん補償!

入院1日 2万円 ◆ 経営者医療共済

通院1日 4,000円 ◆ 傷害共済

愛知県中小企業共済

検索



中小企業共済

愛知県中小企業共済協同組合

0120-00-9967



★ お知らせ ★

いつでもお気軽に来所ください。
常滑商工会議所では経営・労務・創業など
に関する相談を常時、受け付けております。
その他、専門家による無料相談もおこなっ
ております。